

正味財産増減計算書

平成18年4月1日～平成19年3月31日まで

単位：円

科 目	当 年 度	(注2)前年度(参考)	増 減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益 (注1)			
①基本財産運用益	14,600,357	17,786,186	△3,185,829
基本財産受取利息	14,600,357	17,786,186	△3,185,829
(投資有価証券償還差益を含む)			
②特定資産運用益	28,500	0	28,500
特定資産受取利息	28,500	0	28,500
③受取寄付金	31,953,385	33,351,016	△1,397,631
受取寄付金	21,953,385	23,351,016	△1,397,631
同 (一般)	2,353,385	3,751,016	△1,397,631
同 (みずほFG)	19,600,000	19,600,000	0
募金収益 (みずほ社会貢献ファンド)	10,000,000	10,000,000	0
④雑収益	32,786	20,262	12,524
受取利息	32,786	20,262	12,524
雑収益	0	0	0
経常収益計	46,615,028	51,157,464	△4,542,436
(2)経常費用			
①事業費	61,912,132	61,661,145	250,987
初中教育助成金	24,910,631	24,918,445	△7,814
初中教育雑費	1,358,201	935,577	422,624
社会福祉助成金	25,000,000	24,813,138	186,862
社会福祉雑費	521,110	851,725	△330,615
その他助成金	0	0	0
その他雑費	0	0	0
特別事業助成金	10,000,000	10,000,000	0
特別事業雑費	122,190	142,260	△20,070
②管理費	3,468,718	3,461,359	7,359
福利厚生費	50,000	74,496	△24,496
会議費	1,231,714	1,180,721	50,993
旅費交通費	118,940	94,710	24,230
通信運搬費	127,609	88,635	38,974
電話料	135,706	126,205	9,501
減価償却費	138,655	(注3)	138,655
消耗什器備品費	89,964	45,244	44,720
消耗品費	90,483	115,432	△24,949
印刷製本費	612,798	696,563	△83,765
図書新聞費	203,086	220,329	△17,243
研修費	37,000	12,000	25,000
広報費	222,570	223,305	△735
諸会費	302,000	352,000	△50,000
雑費	108,193	231,719	△123,526
経常費用計	65,380,850	65,122,504	258,346
当期経常増減額	△18,765,822	△13,965,040	△4,800,782

科 目	当 年 度	(注2)前年度(参考)	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用		(注3)	
経常外費用計	0	220,161	△220,161
当期経常外増減額	0	△220,161	220,161
当期一般正味財産増減額	△18,765,822	△14,185,201	△4,580,621
一般正味財産期首残高	103,092,290	117,277,491	△14,185,201
一般正味財産期末残高	84,326,468	103,092,290	△18,765,822
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,892,000,000	1,892,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,892,000,000	1,892,000,000	0
Ⅲ. 正味財産期末残高			
当期正味財産増減合計額	△18,765,822	△14,185,201	△4,580,621
正味財産期首合計残高	1,995,092,290	2,009,277,491	△14,185,201
正味財産期末合計残高	1,976,326,468	1,995,092,290	△18,765,822

(注1) 正味財産の運用益は、正味財産の「指定」、「特定」、「一般」の区別なく、一般正味財産増減の部「経常利益」のそれぞれ「基本財産運用益－基本財産受取利息（含む償還差益）」、「特定資産運用益－特定資産受取利息」、「雑収益－受取利息」に計上している。

(注2) 前年度（平成17年度）については、旧会計基準処理を新会計基準に置き換えて計上し、（参考）として掲載。

(注3) 前年度（平成17年度）については、旧会計基準では管理費から独立した経理科目で計上していた。「什器備品減価償却額220,161円」を「経常外費用」に計上。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券……評価基準：取得価額による。

評価方法：償却原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……定額法による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	900,295,220	900,295,220	0
定期預金	92,157,000	186,690,000	184,314,000	94,533,000
投資有価証券	1,799,843,000	997,624,000	1,000,000,000	1,797,467,000
小 計	1,892,000,000	2,084,609,220	2,084,609,220	1,892,000,000
特定資産				
定期預金 (公益事業基金引当資産)	70,000,000	50,000,000	60,000,000	60,000,000
小 計	70,000,000	50,000,000	60,000,000	60,000,000
合 計	1,962,000,000	2,134,609,220	2,144,609,220	1,952,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	94,533,000	(94,533,000)	—	—
投資有価証券	1,797,467,000	(1,797,467,000)	—	—
小 計	1,892,000,000	(1,892,000,000)	—	—
特定資産				
定期預金 (公益事業基金引当資産)	60,000,000	—	(60,000,000)	—
小 計	60,000,000	—	(60,000,000)	—
合 計	1,952,000,000	(1,892,000,000)	(60,000,000)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什器備品	978,495	729,468	249,027
合 計	978,495	729,468	249,027

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

単位：円

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
基本財産			
投資有価証券(国債)	598,267,000	598,310,000	43,000
投資有価証券(金融債)	199,900,000	199,560,000	△ 340,000
投資有価証券(ユーロ円債)	999,300,000	999,920,000	620,000
合 計	1,797,467,000	1,797,790,000	323,000

6. 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	法人等の 名称	住所	資産 総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係 内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期 末 残 高 (円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
支配 法人	(株)みずほ フィナン シャル グループ	東 京 都 千代田区 大 手 町 1-5-5	(連結) 148兆 9,623 億円	銀 行 持株会社	—	—	みずほ企 業グルー プの統括 会社	教育・福 祉事業へ の 寄 付	19,600	受 取 寄 付 金	19,600,000